

令和 7年 2月 7日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業 1	031	0 1 0 3 0 1 0 1
事業 2	080	介護保険事業特別会計繰出金	事業 3	001	介護保険事業特別会計繰出金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 介護給付費に対する法定負担分と保険料で賄うことができない事業費への繰り出しを行う
- ・目 的 介護保険事業の運営を図るための一般会計からの介護保険事業特別会計への繰出金
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 介護保険事業の円滑な運営を図ることができる
- ・目 標 値 特になし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 介護保険法第124条、介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令等
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 2,015,869千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 2,210,572千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 2,307,423千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 継続

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 介護保険の事業費に係る介護給付費及び事務費に対する、市から介護保険事業特別会計への繰出金
- ・令和6年度 介護保険の事業費に係る介護給付費及び事務費に対する、市から介護保険事業特別会計への繰出金

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

介護保険の事業費に係る介護給付費及び事務費の増加により、一般会計からの繰出金が増額。
介護保険事業特別会計における歳出額に影響され、その内容も多岐に渡るため、この事業単独では推計が難しい。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

介護保険の事業費に係る介護給付費及び事務費に対し、市の負担分を支出する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

介護保険の事業費に係る介護給付費及び事務費の増加により、一般会計からの繰出金が増額。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業1	031	01030101
事業2	080	介護保険事業特別会計繰出金	事業3	001	介護保険事業特別会計繰出金

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

決算額 令和3年度 1,971,610千円
令和4年度 2,016,002千円
令和5年度 2,015,869千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

介護保険給付の適正化事業等、介護保険事業特別会計の歳出の伸びの抑制を図っていく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし

(3) 自然災害対策への取組
該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月13日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	03	老人福祉費	事業1	033	01030103
事業2	010	老人ホーム入所措置費	事業3	001	老人ホーム入所措置費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 老人福祉法に基づき、在宅生活の継続が困難だが介護保険施設への入居ができない場合や高齢者虐待等により被保護者の生命保護が必要な状況など、やむを得ない場合に、市内に居住する65歳以上の対象者を特別養護老人ホーム等へ入所させる。
- ・目 的 高齢者等の療養環境を整え生命の保護を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 高齢者の介護を社会全体で支え合い、在宅介護を担う家族の過度な負担を軽減し、高齢者虐待防止を推進する。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 老人福祉法、老人福祉法施行細則、秦野市社会福祉施設入所等の費用の徴収等に関する条例、秦野市社会福祉施設入所等の費用の徴収等に関する条例施行規則
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 0円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 679千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 673千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 673千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 養護老人ホーム0名、やむを得ない措置0名
- ・令和6年度 養護老人ホーム0名、やむを得ない措置0名（令和6年9月末現在）

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

平成17年度から一般財源化されたことにより、新規で養護老人ホームの利用を希望する者については、介護保険施設等の利用を勧め、基本的には措置入所は行っていないが、高齢者虐待の相談件数は増加傾向にあり、やむを得ない措置を含め、措置入所を検討する機会は増えている。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	03	老人福祉費	事業1	033	01030103
事業2	010	老人ホーム入所措置費	事業3	001	老人ホーム入所措置費

高齢者の増加に伴い、高齢者虐待の相談件数は増加傾向にあり、当制度を活用し、早期に対応し、高齢者の安全確保に努める。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

成年後見人が選任されるまでの間の特別養護老人ホーム入所経費に対する予算計上。減額。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・令和4年度 養護老人ホーム0名、やむを得ない措置2名
- ・令和5年度 養護老人ホーム0名、やむを得ない措置0名
- ・令和6年度 養護老人ホーム0名、やむを得ない措置0名（令和6年9月末現在）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

高齢者虐待防止を推進するため、関係機関と連携し、措置に関する手続きを迅速に行う。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月13日

(単位：千円)

	歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名	充 当 額
	19-01-01-03-07/0113300000/0505	28
	ふるさと基金繰入金	
	21-04-03-03-28/0130250000/0505	31
	見守りキーホルダー再発行者負担金	
特		
定		
財		
源		
の		
内		
訳		
		31
	計	

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	03	老人福祉費	事業1	033	01030103
事業2	020	見守りキーホルダー登録事業費	事業3	001	見守りキーホルダー登録事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 見守りキーホルダーの交付
- ・目 的 高齢者の外出時の事故や徘徊により保護された際に緊急連絡先や身元確認が迅速にできるようにする。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 見守りキーホルダー交付者の情報は、警察・消防・関係機関に共有され、高齢者が緊急搬送や徘徊によって保護された場合に、速やかに登録先の親族等に連絡がとれる。
- ・目標値 見守りキーホルダー交付者 5,500人

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市見守りキーホルダー事業実施要綱
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費(進捗率) : 308千円
- ・令和6年度予算 事業費(進捗率) : 664千円
- ・令和7年度予算 事業費(進捗率) : 742千円
- ・令和8年度以降 事業費(進捗率) : 継続

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 地域高齢者支援センターを通し対象者に見守りキーホルダーを交付
- ・令和6年度 地域高齢者支援センターを通し対象者に見守りキーホルダーを交付

4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]

見守りキーホルダー登録制度についてさらに周知する必要がある。

5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A]

地域高齢者支援センターと連携し、周知活動を行う。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

登録者の増加に伴う更新通知郵送料の増

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	03	老人福祉費	事業 1	033	0 1 0 3 0 1 0 3
事業 2	020	見守りキーホルダー登録事業費	事業 3	001	見守りキーホルダー登録事業費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

・見守りキーホルダー交付数

令和5年度実績4,445個、令和6年度見込み数5,000個、令和7年度見込み数5,800個

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

高齢者人口が増加する中、緊急搬送や徘徊により保護される者の増加が見込まれるため、チラシ等で周知し、見守りキーホルダーの活用を促す。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月 7日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 7 日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	03	老人福祉費	事業 1	033	0 1 0 3 0 1 0 3
事業 2	030	老人クラブ活動費補助金	事業 3	001	老人クラブ連合会補助金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 秦野市老人クラブ連合会に対し、補助金を交付する。
- ・目 的 高齢者が住み慣れた地域で、健康で生きがいを持って生活していくことができるよう、老人クラブの新しい魅力づくりを行う。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値 老人クラブ連合会の活動を補助することにより、生きがい活動等で大きな役割を果たす単位老人クラブの連絡調整だけでなく、リーダー育成や、会員数拡大の促進などの役割を果たすことができる。

- ・目 標 値 老人クラブ数36クラブ、会員数2,200人

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 老人福祉法第13条第2項、秦野市老人クラブ連合会運営費補助金交付要綱
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 925千円
老人クラブ数38クラブ 会員数2,236人
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 926千円
老人クラブ数36クラブ 会員数2,097人
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 912千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 継続

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 秦野市老人クラブ連合会に対し、補助金を交付
- ・令和6年度 秦野市老人クラブ連合会に対し、補助金を交付

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

老人クラブ連合会に属する単位老人クラブが減っているため、老人クラブ新規設立促進の支援をしていく。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

老人クラブの新規設立促進のため、老人クラブ事務局と連携し、周知活動の支援を行う。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	03	老人福祉費	事業 1	033	0 1 0 3 0 1 0 3
事業 2	030	老人クラブ活動費補助金	事業 3	001	老人クラブ連合会補助金

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

老人クラブ会員総数に応じ、減額。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和5年度会員数 2,236人

令和6年度会員数 2,097人

令和7年度目標会員数 2,200人

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕

高齢者人口が増加する中、高齢者の生きがいづくりや、健康増進に老人クラブの活動はますます重要な役割となっており、会員加入促進のため事務局と連携し、周知活動の支援をしていく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月 7日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	03	老人福祉費	事業 1	033	0 1 0 3 0 1 0 3
事業 2	030	老人クラブ活動費補助金	事業 3	002	単位老人クラブ補助金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 単位老人クラブに対し、補助金を交付する。
- ・目 的 高齢者の生きがいと健康増進のため、多様な社会活動を通じ、老後の生活を豊かなものにするとともに、明るい長寿社会形成に資することを目的に組織された老人クラブに補助金を交付することにより、目的達成の推進を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値 生きがいづくり及び健康増進

- ・目 標 値 老人クラブ数36クラブ、会員数2,200人

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 老人福祉法第13条第2項、秦野市単位老人クラブ運営費補助金交付要綱
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 2,232千円
老人クラブ数38クラブ 会員数2,236人
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 2,256千円
老人クラブ数36クラブ 会員数2,097人
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 2,120千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 継続

3 令和5年度・令和6年度の実施内容[D]

- ・令和5年度 単位老人クラブに対し、補助金を交付
- ・令和6年度 単位老人クラブに対し、補助金を交付

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

今後も事業を継続していくべきだが、老人クラブ数及び会員数は減少の傾向にある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

老人クラブの新規設立促進のため、秦野市老人クラブ連合会事務局と連携し、周知活動を行う。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	03	老人福祉費	事業 1	033	0 1 0 3 0 1 0 3
事業 2	030	老人クラブ活動費補助金	事業 3	002	単位老人クラブ補助金

- (1) 増減理由
老人クラブ会員数に応じ、減額。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
令和5年度会員数 2,236人
令和6年度会員数 2,097人
令和7年度目標会員数 2,200人
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕
高齢者人口が増加する中、高齢者の生きがいづくりや、健康増進に老人クラブの活動はますます重要な役割となっており、
会員加入促進のため秦野市老人クラブ連合会事務局と連携し、周知活動を行う。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 7 日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	03	老人福祉費	事業 1	033	0 1 0 3 0 1 0 3
事業 2	040	シルバー人材センター運営費補助金	事業 3	001	シルバー人材センター運営費補助金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 高齢者の生きがい推進と地域福祉の向上を図ることを目的としたシルバー人材センターの運営に対して補助金を交付する。
- ・目 的 シルバー人材センターの運営を支援することで、働く意欲があり、心身ともに健康な高齢者がその経験・能力を生かし、地域社会への参加を通して生きがいを見い出せる場を確保する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 シルバー人材センターに必要な支援を行う事により、高齢者の福祉の増進に寄与する。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 公益社団法人秦野市シルバー人材センター運営費補助金交付要綱
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 13,903千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 14,713千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 14,490千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 継続

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 事業継続の安定性を維持するため、補助金を交付
- ・令和6年度 事業継続の安定性を維持するため、補助金を交付

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

毎月の事業報告等により会員数や受注数等の状況を把握しながらシルバー人材センターの運営の効率化及び自主財源の確保を促し、今後も適正な補助額の設定のため補助対象経費（賃借料・人件費・事業費）についての詳細な説明を求める。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

補助の継続を行うことで、高齢者の就業機会等の拡大を図る。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	03	老人福祉費	事業 1	033	0 1 0 3 0 1 0 3
事業 2	040	シルバー人材センター運営費補助金	事業 3	001	シルバー人材センター運営費補助金

- (1) 増減理由
事業継続と安定性の維持のため、令和6年度に引き続き環境整備分を計上したが、見積りに基づき減額とした。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
・令和6年度環境整備分 草刈り機 810千円
・令和7年度環境整備分 熱中症対策 587千円
（参考）
・経常収益 令和5年度：374,156千円 令和4年度：364,894千円 令和3年度：371,192千円
・経常費用 令和5年度：357,945千円 令和4年度：350,761千円 令和3年度：357,823千円
・会員数 令和5年度：739人 令和4年度：733人 令和3年度：734人
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕
運営の効率化及び、自主財源の確保を促進する。
介護保険の総合事業に参入し、地域介護の担い手となっていることや、高齢者の生きがいや社会参加、雇用機会確保など高齢者施策に必要な事業を行っていることから、今後の事業継続と安定性の維持のためにも引き続き支援を行う。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月13日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	03	老人福祉費	事業1	033	01030103
事業2	050	敬老事業費	事業3	001	敬老事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 地域の高齢者への関心を高めることを目的に、敬老祝金品贈呈事業及び地域敬老事業の開催を行う。
- ・目 的 社会の進展に寄与してきた高齢者を敬愛し、高齢者が自らの生活向上に努める意欲を増進する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 地域との交流を図り、社会活動への参加、高齢者の生きがいや健康づくりを促進する。
- ・目 標 値 令和7年度敬老事業参加者数 4,800人

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 老人福祉法第5条、秦野市地域敬老会運営費交付金交付要綱、秦野市敬老祝金品及び長寿夫妻記念品贈呈要綱
- ・計 画 第9期秦野市保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 16,965千円 実施状況：敬老会対象者数25,962人
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率）： 18,713千円 実施状況：敬老会対象者数27,514人
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 19,332千円
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 継続

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

・令和5年度

地域敬老会 各地区社協ごとに、敬老会の開催又は祝品を配付

敬老会対象者数 25,962人 合計交付額 11,053千円

敬老祝金贈呈 88歳（5,000円）740人（振込）、100歳（30,000円）46人（市職員または市長による訪問）

敬老祝品贈呈 101歳以上（3,000円のお茶）75人（郵送）、長寿夫婦（5,000円の湯呑）42組（郵送）

敬老事業についての在り方を検討するため、令和5年度に秦野市敬老事業検討懇話会を実施し、地域における敬老事業及び敬老祝金品の見直しを図った。

・令和6年度

地域敬老会 各地区社協ごとに、敬老会の開催又は祝品を配付

敬老会対象者数 27,514人 合計交付額 11,193千円

敬老祝金贈呈 88歳（5,000円）768人（振込）、100歳（30,000円）43人（市職員または市長による訪問）

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	03	老人福祉費	事業 1	033	0 1 0 3 0 1 0 3
事業 2	050	敬老事業費	事業 3	001	敬老事業費

敬老祝品贈呈 101歳以上（1,870円の干支の置物）67人（郵送）
長寿夫婦（3,080円のフォトフレーム）42組（郵送）
※ともに秦野産木材を使った木工品

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]
地域敬老事業、敬老祝金品について、高齢者の増加に伴い年々対象者が増えているため、財政負担も増加している。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
引き続き地区社協への敬老会運営費交付、対象者への敬老祝金品贈呈を行う。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

対象者の増加に伴うもの。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

3のとおり

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

今後も地域福祉の中心的役割を担う、地区社協を主体とし、より多くの対象者が敬老会に参加し、生きがい、健康づくりのきっかけとなるよう周知活動を行う。

また、他市の取組を研究し、対象者の条件や贈呈内容の見直しを検討する。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月 7日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 7 日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	03	老人福祉費	事業 1	033	0 1 0 3 0 1 0 3
事業 2	060	老人いこいの家管理運営費	事業 3	001	老人いこいの家管理運営費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 老人いこいの家の管理運営委員会に指定管理料を支出する。
- ・目 的 高齢者の教養の向上並びに健康及び福祉の増進に役立てるとともに介護予防、生きがいの活動を支援する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 高齢者の健康と生きがいに繋がる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 老人いこいの家条例及び同条例施行規則
- ・計 画 公共施設再配置計画、新はだの行革推進プラン

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 5,829千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 10,418千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 5,009千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 継続

3 令和5年度・令和6年度の実施内容[D]

- ・令和5年度
 - ・施設の老朽化に伴う修繕箇所や不具合など、修繕に対応。
 - ・地域への移譲について、各老人いこいの家管理運営委員会に出向き、説明。自治会等と意見交換を行う。
 - ・外部評価を実施する。
- ・令和6年度
 - ・施設の老朽化に伴う修繕箇所や不具合など、修繕に対応。
 - ・地域への移譲について、各老人いこいの家管理運営委員会に出向き、説明。自治会等と意見交換を行う。
 - ・外部評価を実施する。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

施設の老朽化に伴う修繕箇所や不具合などが多く出てきているため、計画的な修繕が求められる。

5 令和7年度の実施計画（課題解決への取組等）[A]

各地区いこいの家の老朽化に伴う修繕等に対応する。公共施設再配置計画及び新はだの行革推進プランに基づき、ほりかわ

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	03	老人福祉費	事業1	033	01030103
事業2	060	老人いこいの家管理運営費	事業3	001	老人いこいの家管理運営費

荘の今後のあり方について検討を進めていく。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

工事費の減額。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和5年度かわじ荘浄化槽設備更新工事 予算計上額 3,900千円

令和6年度あずま荘修繕工事 予算計上額 7,969千円

令和7年度各荘照明LED化工事 予算計上額 2,497千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

既存建物の法定耐用年数が迫る中、施設の継続使用に向けて建物や備品などの修繕を行う。また、ほりかわ荘の今後のあり方について検討を進めていく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

・予算計上額（うち一般財源） 2,497千円（297千円）

・内 容 各いこいの家の照明をLED化することにより、省エネ及び環境負荷の軽減を図る。

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月13日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 13 日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	03	老人福祉費	事業 1	033	0 1 0 3 0 1 0 3
事業 2	070	末広ふれあいセンター管理運営費	事業 3	001	末広ふれあいセンター管理運営費

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGs の該当目標

- ・内 容 介護予防の実施拠点として、高齢者の健康増進及び教養の向上を図る事業、ミニデイサービス及び世代間交流事業、住民主体型通所サービスを展開。
- ・目 的 高齢者の健康増進、教養の向上、生きがいきり活動及び児童との世代間交流を深めること
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 介護予防の拠点として、各種事業を実施することで、高齢者の健康増進や多世代交流の促進が図られる。
令和5年度 部屋延べ利用人数 10,630人 健康器具等延べ利用人数 9,594人
- ・目 標 値 令和7年度 部屋利用延べ人数 17,000人

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市末広ふれあいセンター条例、秦野市末広ふれあいセンター条例施行規則
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、公共施設再配置計画

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 4,168千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 18,515千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 4,862千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 継続

3 令和5年度・令和6年度 of 取組内容 [D]

- ・令和5年度 地域のボランティア団体による高齢者向けのミニデイサービス、通所型のデイサービスを実施
- ・令和6年度 地域のボランティア団体による高齢者向けのミニデイサービス、通所型のデイサービスを実施

4 事業の自己評価 (効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

末広ふれあいセンターは開設から令和7年で22年が経過しているため、老朽化による設備の不具合や故障が発生している。継続的に修繕や設備の交換を実施し、利用者が安全・安心して活動できるよう管理運営する。

5 令和7年度の主な取組 (課題解決への取組等) [A]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	03	老人福祉費	事業 1	033	0 1 0 3 0 1 0 3
事業 2	070	末広ふれあいセンター管理運営費	事業 3	001	末広ふれあいセンター管理運営費

高齢者の介護予防に資するミニデイサービス及び住民主体型サービスの継続実施。
健康器具（ヘルストロン）の保守期間が終了するため保守委託からリースに変更し継続。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- (1) 増減理由
照明設備更新工事が令和6年度に執行されたため、工事請負額が今年度は減
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
令和6年度に照明のLED工事を実施済み。

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

高齢者の健康増進、介護予防、教養の向上、生きがいづくり活動及び児童との世代間の交流を深めるための施設として運営する。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	03	老人福祉費	事業1	033	01030103
事業2	080	広畑ふれあいプラザ管理運営費	事業3	001	広畑ふれあいプラザ管理運営費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 高齢者の介護予防拠点施設として、生きがいきづくり事業、健康増進事業及び世代間交流事業を実施するための施設の管理及び運営。
- ・目 的 高齢者の生きがいきづくり及び健康の増進並びに教養の向上を図るための事業を積極的に展開し、福祉の増進を図ることを目的とする施設の管理運営を推進する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 生きがいきづくり事業、健康増進事業及び世代間交流事業の充実
- ・目 標 値 令和7年度延利用者数 70,000人

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市広畑ふれあいプラザ条例及び条例施行規則
- ・計 画 公共施設再配置計画、第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 12,151千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 31,520千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 17,650千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 継続

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 広畑ふれあいプラザの施設の維持管理及び運営
いきがい型デイサービス事業、介護予防事業、広畑ふれあい塾、高齢者の健康増進事業への支援
- ・令和6年度 広畑ふれあいプラザの施設の維持管理及び運営
いきがい型デイサービス事業、介護予防事業、広畑ふれあい塾、高齢者の健康増進事業への支援

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

広畑ふれあいプラザは開設から令和7年で26年が経過しているため、老朽化による設備の不具合や故障が発生している。継続的に修繕や設備の交換を実施し、利用者が安全・安心して活動できるよう管理運営する。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

介護予防に資する高齢者の生きがいきづくり及び健康の増進並びに教養の向上を図るための事業を積極的に展開し、福祉の増

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	03	老人福祉費	事業 1	033	0 1 0 3 0 1 0 3
事業 2	080	広畑ふれあいプラザ管理運営費	事業 3	001	広畑ふれあいプラザ管理運営費

進を図ることを目的とする施設の管理運営を推進する。

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

令和6年度に照明のLED工事を実施済みによる工事請負費の減額。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和6年度に照明のLED工事を実施済み。

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕

介護予防拠点として、高齢者の通いの場となる事業を展開するとともに、介護予防教室等の自主事業を積極的に開催していく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

・予算計上額（うち一般財源） 144千円（144千円）

・内 容 電気料金のうち、再生可能エネルギー由来相当額（「ゼロカーボンシティ」に資する取組）

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月13日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	03	老人福祉費	事業 1	033	0 1 0 3 0 1 0 3
事業 2	090	利用者負担等軽減対策事業費	事業 3	001	利用者負担等軽減対策事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 社会福祉法人等が、低所得者で生計が困難である者及び生活保護受給者の利用者負担を軽減することに対して、助成を行う。
- ・目 的 低所得者で生計が困難である者及び生活保護受給者の利用者負担を軽減することにより、介護保険サービスの適切な利用促進を図るため。
- ・SDGs 1 貧困をなくそう
3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 毎年、一定数の被保険者が申請しており、介護保険サービスの利用促進を図ることができている。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 介護保険法、社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減額補助金交付要綱、秦野市介護保険料負担額助成に関する要綱
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 41千円
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 207千円
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 207千円
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 継続

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 社会福祉法人等による利用者負担軽減制度確認証の発行をした被保険者 9名
 補助金を交付した社会福祉法人 1事業所
 利用者負担額助成対象者 0名
- ・令和6年度 社会福祉法人等による利用者負担軽減制度確認証の発行をした被保険者 12名

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

社会福祉法人等による利用者負担軽減制度を利用する者が増えることが見込まれる。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	03	老人福祉費	事業1	033	01030103
事業2	090	利用者負担等軽減対策事業費	事業3	001	利用者負担等軽減対策事業費

社会福祉法人等が、低所得者で生計が困難である者及び生活保護受給者の利用者負担を軽減することに対して、助成を行う。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

増減なし

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

・令和3年度 対象者12名、交付額 20,000円

・令和4年度 対象者10名、交付額 33,000円

・令和5年度 対象者9名、交付額 30,000円

本制度の交付額は、同一事業所の利用者に占める（他市被保険者含む）軽減対象者の割合に左右されるため、施設の規模や他市の対象者等も勘案する必要がある。

そのため積算にあたっては、過去に交付を行ったケースを参考にした。

訪問介護 25,000円 * 1事業所

特養 44,000円 * 1事業所

特養（生保）88,000円 * 1事業所

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

厚生労働省通知に基づく事業であり、低所得者の負担軽減のため今後も継続して実施する。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月13日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	03	老人福祉費	事業1	033	01030103
事業2	100	介護職員初任者研修支援補助金	事業3	001	介護職員初任者研修支援補助金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 介護職員初任者研修を受講し、介護職員として市内の介護事業所に就労した場合に、受講料の一部を補助する。【現金又はOMOTANコインのいずれか選択可】
- ・目 的 介護職員の人材確保策として、市内介護事業所への就労及び資格取得を支援するため。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
8 働きがいも経済成長も

(2) 効果・目標値

- ・効 果 補助により市内介護事業所への就労を促すことができる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市介護職員初任者研修支援補助金交付要綱
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 40千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 240千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 240千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 令和7年度実績により検討

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 介護職員初任者研修を受講し、市内の介護事業所に就労してから6か月経過した者に対し、研修受講料を1件あたり1/3（上限3万円）で補助する。
- ・令和6年度 介護職員初任者研修を受講し、市内の介護事業所に就労してから6か月経過した者に対し、研修受講料を1件あたり1/3（上限3万円）で補助する。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

初任者研修の受講費用を補助することで、市内事業所の介護人材確保を支援しているが、資格取得後の離職もあり得るため、定着率の向上が課題である。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

補助対象者等を見直し、より効果的な制度に向けて検討していく。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	03	老人福祉費	事業1	033	01030103
事業2	100	介護職員初任者研修支援補助金	事業3	001	介護職員初任者研修支援補助金

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由
増減なし

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
補助金交付実績
・令和3年度 8件 240,000円
・令和4年度 8件 176,000円
・令和5年度 2件 40,000円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

この補助金の交付を受けた介護職員の定職率などの効果検証を行うとともに、今後も、国・県・民間団体などが実施する介護施設等に対する介護人材確保策を参考に、市として必要な介護人材確保策を検討していく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし

(3) 自然災害対策への取組
該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月13日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	03	老人福祉費	事業1	033	01030103
事業2	110	地域支援事業費	事業3	001	地域介護予防活動支援事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 年齢や心身の状況などにより分け隔てられることなく、高齢者にとっては自身の居場所となり、支え手にとっては社会参加や生きがいとなるような活動を地域に創出し、人と人とのつながりを通じて住民同士の絆や支え合いを強めることを目的に介護予防活動を実施する。
- ・目 的 高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を続けることができるようにする。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 高齢者相互及び地域住民との交流を深めることにより、より積極的な社会参加を促し、高齢者の生きがいの高揚になる。また、生きがいを見つけ、健康に生活することによって介護保険利用の軽減につながる。
- ・目 標 値 令和7年度 地域介護予防活動支援団体 75団体

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市介護予防活動の認定及び補助金交付に関する要綱
- ・計 画 第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 : 2,985千円
- ・令和6年度予算 事業費 : 3,401千円
- ・令和7年度予算 事業費 : 2,894千円
- ・令和8年度以降 事業費 : 継続

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 地域介護予防活動支援補助金（交付及び制度の周知）
ふれあい農園：幼稚園児との農園作物収穫
シルバーカルチャースクール：コーラスコース、健康運動コースの実施
- ・令和6年度 地域介護予防活動支援補助金（交付及び制度の周知）
ふれあい農園：幼稚園児との農園作物収穫
シルバーカルチャースクール：コーラスコース、健康運動コースの実施

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

新型コロナウイルスの影響も少なくなり、新規団体の申請も増えているが、一方で担い手の高齢化等により活動の継続が難しい

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	03	老人福祉費	事業 1	033	0 1 0 3 0 1 0 3
事業 2	110	地域支援事業費	事業 3	001	地域介護予防活動支援事業費

団体も見られる。活動を希望する方への制度の周知を行う必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

引き続き、地域における介護予防を推進するため、高齢者の孤独感解消や地域での見守りを推進している団体に対する支援を実施する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

老人クラブ連合会に委託していたふれあい農園事業及びシルバーカルチャースクール事業を廃止することによる委託料の減額
地域介護予防活動支援補助団体数の増加を見込んだ補助金の増額

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

補助金申請団体数及び補助金実績額 令和4年度 69団体 2,552千円
令和5年度 69団体 2,427千円
令和6年度 71団体 2,546千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

「第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」では、地域介護予防活動支援補助団体数の増加を目指している。
また、令和7年度からふれあい農園事業等を廃止し、より多くの方に地域で介護予防活動に取り組んでいただけるよう、出前講座や本事業を周知し、高齢者にとっては居場所となり、支え手にとっては社会参加や生きがいとなるような介護予防活動が地域全体で展開されることを目指す。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月 7日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	03	老人福祉費	事業 1	033	0 1 0 3 0 1 0 3
事業 2	110	地域支援事業費	事業 3	002	地域包括支援センター事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 高齢者の様々な相談を受け付け、必要とするサービスや適切な相談先につなげる。
- ・目 的 地域住民が住みなれた地域で安心して暮らせるよう、介護保険制度による公的サービスだけでなく、介護保険以外の様々な生活支援サービスを包括的・継続的に提供する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 令和5年度における高齢者の相談受付件数 89,961件
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 介護保険法、介護保険法施行規則、
秦野市地域高齢者支援センターの人員等に関する基準を定める条例・施行規則、
秦野市介護予防ケアマネジメント事業実施規則
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 高齢者に関わる相談業務、要援護高齢者の実態把握等を実施する
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）：241,636千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）：244,231千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：251,412千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）：継続

3 令和5年度・令和6年度の実施内容[D]

- ・令和5年度 高齢者に関わる総合相談業務及び要援護高齢者の実態把握の実施
- ・令和6年度 高齢者に関わる総合相談業務及び要援護高齢者の実態把握の実施

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

高齢者人口の増、多様化する高齢者の課題に対応するため、地域高齢者支援センターの機能強化を行う必要がある。
併せて、地域高齢者支援センター職員の定着も推進していく。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

高齢者のニーズに適切に対応するため、地域高齢者支援センターの機能・体制強化を図るとともに、

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	03	老人福祉費	事業1	033	01030103
事業2	110	地域支援事業費	事業3	002	地域包括支援センター事業費

関係機関との包括的な支援体制の整備を推進し、地域高齢者支援センターの専門性を最大限発揮できるよう支援する。

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

地域高齢者支援センター人件費の増額

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

人件費 令和4年度：181,183千円

令和5年度：189,067千円

令和6年度：191,639千円（見込）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕

地域高齢者支援センターの機能・体制強化を図りつつ、業務負担の軽減についても様々な観点から模索する。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月 7日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 7 日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	03	老人福祉費	事業 1	033	0 1 0 3 0 1 0 3
事業 2	110	地域支援事業費	事業 3	003	生活支援体制整備事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 介護予防・日常生活支援総合事業の実施により、多種多様なサービスが利用可能になることに伴い、多様な主体による多様なサービスの提供体制を構築し、高齢者を支える地域の支え合いの体制づくりを推進する。
- ・目 的 多様な主体による多様なサービスの提供体制を構築し、高齢者を支える地域の支え合いの体制づくりを推進する。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 地域における課題に対して、地域と共に解決策を考えることで、地域の中での支え合いにより解決していく仕組みを構築することができる。
- ・目 標 値 支え合いのための担い手育成に係る養成研修実施回数
認定ヘルパー養成研修 1回（令和7年度）
認定ドライバー養成研修 2回（令和7年度）

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 介護保険法
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費：
- ・令和5年度決算 事業費：24,694千円
- ・令和6年度予算 事業費：33,229千円
- ・令和7年度予算 事業費：32,767千円
- ・令和8年度以降 事業費：継続

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 第1層協議体研究会において、地域住民による活動への支援及び関係機関の連携の在り方をテーマに検討。
第2層生活支援コーディネーターの活動の拡充。
認定ドライバー養成研修を2回、認定ヘルパー研修、介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修を1回開催
運転ボランティアのフォローアップとして移動支援ボランティア交流会を実施。
- ・令和6年度 第1層協議体研究会において、地域住民による活動への支援及び関係機関の連携の在り方をテーマに検討。
第2層生活支援コーディネーターの活動の拡充。
認定ドライバー養成研修を2回、認定ヘルパー研修、介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修を1回開催

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	03	老人福祉費	事業 1	033	0 1 0 3 0 1 0 3
事業 2	110	地域支援事業費	事業 3	003	生活支援体制整備事業費

- 4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]
地域課題の解決に必要な地域の支え合いを進め、自立した組織にしていけるよう支援する必要がある。
- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
市域全体の課題について検討する第1層協議体研究会及び第1層協議体の開催。
第2層生活支援コーディネーターの活動を拡充し、地域に不足する資源開発を行う。
生活支援の担い手を養成するための研修を開催するとともに、過年度に養成した担い手が活躍できる仕組みづくりを行う。
高齢者の就労を支援し、地域の活性化を図る。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
 - (1) 増減理由
・介護に関する入門的研修の廃止による委託料の減
 - (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
・令和4～6年度修了者数（R6は見込数）計37人（定員75人）
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
地域における支え合いの生活支援サービスの開発に向けた支援を行う。
第2層生活支援コーディネーターの活動を拡充し、その支援を行う。
新たな担い手が地域で活躍できる仕組みを検討する。
高齢者の就労を支援し、地域の活性化を図る。
- 8 その他
 - (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
 - (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
・予算計上額（うち一般財源） 2,640千円（507千円）
・内 容 地域資源データベース運営管理及び保守委託（地域資源サービス情報の一般公開）
 - (3) 自然災害対策への取組
該当なし
 - (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月13日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	03	老人福祉費	事業1	033	01030103
事業2	120	地域密着型介護施設等整備事業補助金	事業3	001	地域密着型介護施設等整備事業補助金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 地域密着型サービスを整備する事業者に対し、整備費用等の一部を助成する。
- ・目 的 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に位置付けられた地域密着型サービスの整備を計画的に実施するため。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 介護度が重くなっても、できるかぎり住み慣れた自宅や地域で暮らし続けることができる体制を構築できる。
- ・目標値 看護小規模多機能型居宅介護（1施設）及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護（1施設）

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市介護施設等整備事業補助金交付要綱、神奈川県地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金交付要綱等
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 0円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 0円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 72,101千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 千円

3 令和5年度・令和6年度 of 取組内容[D]

- ・令和5年度 実績なし
- ・令和6年度 実績なし

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

地域密着型サービスの整備を行う事業者を支援することで、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して日常生活を営むことを可能とする。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に位置付けられた地域密着型サービスの整備等に対し、地域密着型介護施設等整備事業補助金を支出する。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	03	老人福祉費	事業1	033	01030103
事業2	120	地域密着型介護施設等整備事業補助金	事業3	001	地域密着型介護施設等整備事業補助金

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

神奈川県地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金交付要綱第3条に基づき、算出したため。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

神奈川県地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金交付要綱第3条

7 今後の取組方針（事業の必要性・方向性・改善方法）〔A〕

第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に位置付けられた地域密着型サービスの整備等を行う。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月13日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	03	老人福祉費	事業 1	033	0 1 0 3 0 1 0 3
事業 2	130	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業費	事業 3	001	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
- ・内 容 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定及び計画策定に必要な調査・分析を行う。
 - ・目 的 法定計画である高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定を円滑に行うため。
 - ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 適切な計画を策定し、推進することでよりよい長寿社会の実現に寄与する。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 介護保険法
- ・計 画 第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 2,835千円
- ・令和5年度決算 事業費 : 0円
- ・令和6年度予算 事業費 : 3,982千円
- ・令和7年度予算 事業費 : 計画策定とニーズ調査をそれぞれ3年に1度実施
- ・令和8年度以降 事業費 : 計画策定とニーズ調査をそれぞれ3年に1度実施

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 第9期計画を策定した。
- ・令和6年度 該当なし

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

中長期的な視野に立った高齢者保健福祉施策や適切な介護給付を実施するための介護保険事業の指針を定めるために必要な事業である。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

第10期計画策定に向けた介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を実施

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	03	老人福祉費	事業1	033	01030103
事業2	130	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業費	事業3	001	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業費

第10期計画策定に向けた介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を実施するため皆増

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 前回実施時概要（令和4年度）
 対象：要介護認定者を除く65歳以上の市民2,650人（無作為抽出）
 調査方法：郵送
 回答率：83.4%（有効回答数2,210件）

- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕
 ニーズ調査等事前調査を行い、適切な計画を策定する。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 該当なし
 (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし
 (3) 自然災害対策への取組
 該当なし
 (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 7年 2月 7日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	03	老人福祉費	事業 1	033	0 1 0 3 0 1 0 3
事業 2	140	高齢福祉事務費	事業 3	001	高齢福祉事務費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 高齢者福祉事務全般に係る経費
- ・目 的 高齢者福祉事務を円滑に遂行する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 高齢者福祉事務全般を円滑に実施
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 介護保険法
- ・計 画 第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 2,439千円
- ・令和5年度決算 事業費 : 1,467千円
- ・令和6年度予算 事業費 : 1,409千円
- ・令和7年度予算 事業費 : 継続
- ・令和8年度以降 事業費 : 継続

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の推進、高齢者福祉情報の周知等
- ・令和6年度 第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の推進、高齢者福祉情報の周知等

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

高齢者福祉施策を展開するため、情報発信費用などの事業費を継続して計上することが必要である。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の推進、高齢者福祉情報の周知等

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

広報はだの特集号発行費用の減
高齢者ガイドブックの発行数増に伴う増

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	03	老人福祉費	事業 1	033	0 1 0 3 0 1 0 3
事業 2	140	高齢福祉事務費	事業 3	001	高齢福祉事務費

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 令和6年10月時点での高齢者ガイドブック発行数：3,000部
 ※ 令和6年度から民生委員全員への配布を始めたことに加え、電話や窓口での問い合わせが増加

- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 高齢化の進行により、高齢者保健福祉に関する情報提供の更なる充実が求められるため、
 高齢者ガイドブックやチラシ等の作成を継続する。
 また、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、ひとり暮らし高齢者等登録制度
 一斉調査による制度周知を定期的に行う必要がある。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 該当なし
 (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし
 (3) 自然災害対策への取組
 該当なし
 (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし